

高木仁三郎市民科学基金 助成研究/研修 完了報告書

提出日：2006年4月25日

1. 氏名及び研究テーマ

氏名	竹峰 誠一郎
連絡先・所属	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 博士後期課程 E-mail takeminese@hotmail.com
調査研究のテーマ	米国のヒバクシャへの対応 マーシャル諸島にみる

2. 調査研究・研修の経過

05. 4	第五福竜丸展示館を管理する、財)第五福竜丸平和協会の専門委員に就任。
5	第五福竜丸の母港・焼津をフィールドワーク。地元で地道に調査されている方がた(焼津市市史編纂委員と元中学校教諭)との意見交換。
5	フェリス女学院大学講義「国際平和論」へ出講。
6	共同代表を務める日本平和学会・分科会「グローバルヒバクシャ」本格始動。
7	グローバルヒバクシャ研究会＝編『隠されたヒバクシャ 検証 裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社、四六版408頁)を前田哲男氏の監修のもと、高橋博子・中原聖乃両氏らとの共編著で上梓。
6- 7	米ワシントンDC近郊にて資料収集調査。主に米国立公文書館(メリーランド州)。
8	執筆者の一人として関わった、梅林宏道＝監修『イアブック 核軍縮 平和2005』(ピースデポ、高文研)が出版。
8	広島滞在中、グローバルヒバクシャ研究会を開催し、司会やパネリストを務める。マーシャル諸島のヒバクシャとの交流も深める。
8	「ピース&グリーンポート」(日韓NGO共催＝ピースポート&環境財団)に一部乗船(上海 那覇 長崎)し、船内でナガサキ関連イベントを企画し発表。
8	鎌田信子さんら長崎平和研究所の方がたらとの意見交換。
8	鹿児島訪問。原爆投下問題を研究されている木村朗・鹿児島大学教授の研究室を訪問し、意見交換と関連文献収集。
11	グローバルヒバクシャ研究会(長崎)を企画・運営。
11	日本平和学会(長崎大学)に参加し、部会発表。
11	和光大学講義「こどもの発達と文化」へ出講。
12	米ワシントンDCにて資料収集調査。主に米国学士院の公文書館。
06. 2	グローバルヒバクシャ研究会合宿(書評会)を企画・運営。
2- 3	マーシャル諸島にて調査。現地の「3・1」企画に参加、ビキニを訪問、米エネルギー省による環境調査に同行、ロンゲラップ再定住計画住民説明会に参加 など。
3	ハワイにて調査。ハワイ大学マノアキャンパスを拠点に資料収集やネットワークづくり。

3. 調査研究・研修の成果

1. 米国による補償範囲の線引き、核被災範囲認定の問題性

『隠されたヒバクシャ 検証 裁きなきビキニ水爆被災』（凱風社、定価 3000 円 + 税、四六版 408 頁）の上梓し、日ごろの研究成果の一端を出版という形で広く社会に伝えることができた。ここでは 3 章にしぼってその要旨を紹介したい。

同章では、爆心地から南東 525 キロ離れたアイルック環礁を中心にあつかった。同地域は、これまで実相解明の対象として重視されず、かつアメリカ政府も核被災地として認めてこなかった地域である。こうしたこれまでほとんど顧みられてこなかった地域のヒバクシャの存在を浮き彫りにすることを通じて、放射性降下物の降灰に対する米公式見解と絶対視されてきた公式被災地図を問い直し、ビキニ水爆被災像を塗り変えていくことをねらいとした。

アメリカ政府は 1954 年の水爆実験直後からアイルックなどへの核被災の広がりを認識し、住民避難まで検討していた。さらに 70 年代後半から 80 年代初頭にかけて健康管理事業などの措置を予算見積もりまで出していた。にもかかわらず 80 年代の核実験補償交渉の際に、アメリカ政府は核被災範囲を 4 環礁に限定する態度をとり、核被災の広がりは封印されたまま、1 億 5 千万ドルの支払いで「完全決着」とされた。以上のことが、米公文書や住民の証言のなかで裏付けられた。

被害の全容が公になる前に一定の金銭を支払って「完全決着」とする、そのやり方は福竜丸の被災問題をめぐる政治決着とも重なる。ビキニ水爆被災の問題は、日本でもマーシャル諸島でも加害者であるアメリカ政府に対して、その責任を問えない、あるいは問い難いしくみがつけられているのである。

マーシャル諸島では今も核実験の影が、健康・暮らし・文化・ところにおよんでいる（詳しくは同書 4 章参照）。現在マーシャル諸島政府側からアメリカ議会へ核実験追加補償請願が出されている。同請願に対し、ブッシュ政権は 2004 年 11 月否定的な見解を発表した。そこでも「完全決着」という文言が繰り返されていた。2006 年 4 月核実験場とされたビキニとエニウエトクは、個別に核実験被害の賠償請求を求め米連邦裁に提訴した。今後も核実験追加補償問題はフォローしていく。

2. ビキニ初訪問・ロンゲラップ再定住計画住民説明会参加

2006 年 2 月から 3 月にかけてマーシャル諸島にて現地調査をおこなった。2006 年は核実験のためビキニ住民が自らの土地を明けわたしてから 60 年である。ビキニは、米国から「安全宣言」と「帰島勧告」がだされ、1973 年から 78 年まで一部住民が帰島していた時期がある。しかし 78 年ビキニは再び閉鎖された。いまま住民たちは帰島していない。そのようななかビキニ市長とかけあい、元核実験場とされたビキニを初めて訪れる機会を得た。米エネルギー省（DOE）によるビキニ環境特別調査が、地元自治体の要請によって実施される時期と重なり、4 泊 5 日 DOE 調査に直接同行した。

首都マジュロに戻ってからは、ビキニの風下にあり、自分たちの島々を奪われているロンゲラップの再定住計画にかんする住民説明会に参加した。「ロンゲラップは安全だ。帰島できる」という DOE や独科学者の見解に対して、住民側から懐疑的な意見や質問が相次いだ。今後も住民帰島問題や DOE による残留放射線調査についてフォローしていく。

3. マーシャル諸島核実験と広島・長崎原爆をつなぐもの ABCC

米公文書調査をつうじて、原爆傷害調査委員会（ABCC）とマーシャル諸島核実験をつなぐ糸が少しずつみえてきた。いくつか例を挙げたい。1954 年 3 月水爆ブラボー実験をおこなう際、米国政府は既に放射性降下物の飛散状態を地球規模で把握するため世界各地に観測所を構築していた。広島・長崎にも観測地がおかれ、影響調査のため ABCC の研究者も協力し、日本からも人骨の提供がおこなわれていた。

1954 年のビキニ水爆被災後、マーシャル諸島ではコナード医師が中心になり、一部のマーシャル諸島住民を対象に医学的追跡調査がなされたことは周知のことである。今回の調査で、同医師は広島の ABCC に訪れるなど、ABCC とマーシャル諸島調査の連携強化をはかっていたことがわかった。

今後も ABCC とマーシャル諸島の核実験問題の接点を洗い出していきたい。これは広島・長崎とマーシャル諸島をつなぎ、かつ両者の「人体実験疑惑」の解明に寄与する重要問題だとみている。

4. 対外的な発表実績

書籍	共編著、前田哲男＝監修『隠されたヒバクシャ 検証＝裁きなきビキニ水爆被災』凱風社、2005年。 http://www.gaifu.co.jp/books/ISBN4-7736-2909-6.html <担当>3章「塗り変えられる被災地図 隠されたヒバクシャを追う」(161～206頁) 4章「ヒバクは人間に何をもたらすのか 忍び寄る核実験の影」(207～253頁) 「文献案内」(384～392頁)など。
小稿	「ビキニ水爆被災50年」(梅林宏道＝監修『イアブック 核軍縮・平和2005』ピースデポ、高文研、2005年 所収)。
小稿	「大森克剛さんとの船内企画報告」(『法と民主主義』No.402、2005年10月号 所収)。
小稿	「マーシャル諸島の現在 被災52年目のビキニ・デーを前に」(『原水禁ニュース』2006年2月号 所収)。 http://www.gensuikin.org/gnskn_nws/0603_1.htm
学会	「塗りかえられるビキニ水爆被災像 放射性降下物の飛散に着目して」(日本平和学会・秋季研究集会、長崎大学、2005年11月)。
研究会	「『隠されたヒバクシャ』出版報告会」(グローバルヒバクシャ研究会、広島平和研究所、2005年8月)。
研究会	「隠されたヒバクシャ ビキニ水爆被災像の見直し」(科学史・技術史研究会：火ゼミ、東京工業大学、2005年11月)。
講義	「ヒバクは人間に何をもたらすのか」(フェリス女学院大学「国際平和論」、2005年5月)。
講義	「核実験場とされたマーシャル諸島の『現在』」(和光大学「こどもの発達と文化」、2005年11月)。
対談	「自分の言葉で語る憲法9条」(憲法記念行事、主催＝国分寺・市民憲法教室、2005年5月、国分寺市本多公民館)。
報告	「核実験場とされたマーシャル諸島の現在」(「コリア・ジャパン未来クルーズ」船内企画「原爆の真実、ヒバクシャの声 ナガサキを前に」共催＝ピースボード・(韓国NGO)環境財団、2005年8月)。

5. 今後の展望

(大学) 2006年度から和光大学オープンカレッジにて「平和学」(全20回分)を開講しているhttp://www.wako.ac.jp/kaihou/lineup_culture_06_05.html#5_11。今年度のテーマは「被爆・敗戦60年を超えて」と設定した。多様な問題関心をもった10代から70代におよぶ約20名が集っている。研究成果も織り交ぜ講座を展開していきたい。

その他単発的に大学の講義で、研究成果をベースにした話をする予定である。現在のところ、フェリス女子学院大学「国際平和論」と、立教大学「平和学から見た環境問題」への出講が決まっている。

(学術分野) 本研究成果も反映させた博士論文の執筆を目指す。日本平和学会等で学会発表の可能性を追求する。

(研究会) 共同代表を務めるグローバルヒバクシャ研究会をベースに活動する。大学所属研究者のみならず、在野研究者、NGOやジャーナリストの方々にも開かれた形で、ネットワークの構築と「知」と「実践」の共有に尽力できればと思う。また研究会の成果を社会に問うべく『隠されたヒバクシャ』に次ぐ、第二段の出版計画を地道に進めていく。

(市民団体) 今後とも市民団体にかかわっている方がたともネットワークを広げ、意見交換をしながら研究を進めていく。

(現地) 研究成果の英訳にとりくみ、現地への研究成果の還元をより実質的におこなう。

高木基金へのご意見

「市民科学」の理念が根付いていくためには、学术界への働きかけやメッセージの発信も重要になってくるのではないのか。学术界が重視する「科学性」「中立性」「客観性」を問いかえしたり、「学术论文」のあり方を問題提起したりするのもよいのではないか。学术界がそう簡単になるとは思えない。しかし学术界にしながらも、疑問をもっている研究者の側面支援にはなろう。

「市民科学」に英語は絶対必要なのか？あるいは英語でなければいけないのか？場合によれば韓国語・中国語のほうが有効なテーマもあるのでは？